

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL https://www.corporate.exmotion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 2023年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,048	9.4	184	28.4	186	28.0	134	34.2
2021年11月期	957	9.2	143	61.1	145	45.5	100	47.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	45.56	44.63	8.7	11.2	17.6
2021年11月期	34.26	33.25	6.8	9.3	15.0

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,711	1,589	92.8	536.17
2021年11月期	1,605	1,496	93.2	507.68

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,589百万円 2021年11月期 1,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	143	△15	△41	1,459
2021年11月期	93	△2	△37	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	-	0.00	-	15.00	15.00	44	43.8	3.0
2022年11月期	-	0.00	-	17.00	17.00	50	37.3	3.3
2023年11月期(予想)	-	0.00	-	17.00	17.00		31.5	

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	552	9.7	86	△0.4	89	2.3	62	3.2	21.05
通期	1,173	12.0	226	22.4	230	23.9	159	18.8	53.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年11月期	2,963,800株	2021年11月期	2,947,300株
2022年11月期	55株	2021年11月期	55株
2022年11月期	2,952,509株	2021年11月期	2,924,841株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。
また、当社は2023年1月31日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な会計方針)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めが続く中で、金融資本市場の変動や中国における感染動向、物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、また、製造業のDX化もあり、人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、CASEやソフトウェア・ファーストの領域で受注を伸ばし、堅調に推移しました。また、サービス開始から2年目となる「Eureka Box」（ユーリカボックス）は、デジタルマーケティングの社内体制が整い、本格的な販売促進フェーズに移行し、販売パートナーと提携し、販路拡大の推進を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,048,089千円（前期比9.4%増）、営業利益184,770千円（同28.4%増）、経常利益186,364千円（同28.0%増）、当期純利益134,523千円（同34.2%増）と増収増益となり、売上高及び各段階利益は前事業年度を上回り、売上高は過去最高となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は1,646,806千円となり、前事業年度末に比べ110,070千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上に伴い現金及び預金が86,218千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は65,052千円となり、前事業年度末に比べ4,058千円減少いたしました。これは主に減価償却に伴い無形固定資産が4,806千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は122,609千円となり、前事業年度末に比べ13,222千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる契約負債が8,127千円、預り金が6,001千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は1,589,249千円となり、前事業年度末に比べ92,789千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ1,258千円増加したことと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が90,314千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.8%（前事業年度末93.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86,255千円増加し、当事業年度末残高は1,459,537千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、主に棚卸資産の増減額16千円が減少したことと、法人税等の支払額△54,011千円が増加した一方で、税引前当期純利益186,202千円、売上債権の増減額△22,321千円がそれぞれ増加したことにより、前年同期に比べ49,268千円増加し、143,038千円の収入（前年同期は93,770千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出△7,443千円、無形固定資産の取得による支出△7,665千円などにより、前年同期に比べ12,290千円増加し、15,104千円の支出（前年同期は2,814千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、主に株式の発行による収入2,475千円が減少したことと、配当金の支払額△44,152千円が増加したことにより、前年同期に比べ4,003千円増加し、41,677千円の支出（前年同期は37,674千円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コンサルティング事業は、既存の支援領域に加え、ソフトウェアの重要性の高まりをとらえ、CASEやソフトウェア・ファーストなどの領域で受注拡大に取り組んでまいります。また、リスクリテラシーを追い風にオンラインによる学習プラットフォーム「Eureka Box」（ユーリカボックス）の販路拡大を推進し、収益拡大を図っていきたいと考えております。

このような環境の中、翌事業年度（2023年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,173百万円（前期比12.0%増）、営業利益226百万円（同22.4%増）、経常利益230百万円（同23.9%増）、当期純利益159百万円（同18.8%増）を予想しております。

業績見通しの詳細については、T D n e t、または当社ホームページに掲載しております決算補足説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,442	1,459,661
売掛金	157,470	58,214
契約資産	—	121,577
仕掛品	119	113
貯蔵品	31	20
前払費用	5,606	4,468
その他	66	2,750
流動資産合計	1,536,736	1,646,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,903	11,903
減価償却累計額	△4,189	△5,366
建物（純額）	7,713	6,536
工具、器具及び備品	30,949	35,124
減価償却累計額	△22,867	△25,722
工具、器具及び備品（純額）	8,082	9,402
有形固定資産合計	15,796	15,938
無形固定資産		
ソフトウェア	27,215	22,408
無形固定資産合計	27,215	22,408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,426	21,462
繰延税金資産	3,672	5,242
投資その他の資産合計	26,098	26,705
固定資産合計	69,110	65,052
資産合計	1,605,846	1,711,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	9,771	8,385
未払法人税等	35,886	35,657
未払費用	19,470	22,147
預り金	22,428	28,429
その他	21,830	27,988
流動負債合計	109,387	122,609
負債合計	109,387	122,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,251	449,509
資本剰余金		
資本準備金	439,251	440,509
資本剰余金合計	439,251	440,509
利益剰余金		
利益準備金	3,375	3,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	605,438	695,753
利益剰余金合計	608,813	699,128
自己株式	△67	△67
株主資本合計	1,496,248	1,589,080
新株予約権	210	169
純資産合計	1,496,459	1,589,249
負債純資産合計	1,605,846	1,711,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	957,925	1,048,089
売上原価	572,843	582,310
売上総利益	385,081	465,778
販売費及び一般管理費	241,170	281,008
営業利益	143,911	184,770
営業外収益		
受取利息	13	13
受取手数料	550	—
助成金収入	1,158	1,495
その他	0	86
営業外収益合計	1,722	1,594
経常利益	145,633	186,364
特別損失		
固定資産売却損	—	161
固定資産除却損	17	0
特別損失合計	17	162
税引前当期純利益	145,616	186,202
法人税、住民税及び事業税	45,836	53,249
法人税等調整額	△427	△1,569
法人税等合計	45,409	51,679
当期純利益	100,207	134,523

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	483,527	87.5	512,352	88.0
II 外注費		1,096	0.2	—	—
III 経費		67,767	12.3	69,952	12.0
当期総製造費用		552,391	100.0	582,304	100.0
期首仕掛品棚卸高		20,570		119	
合計		572,962		582,423	
期末仕掛品棚卸高		119		113	
当期製品製造原価		572,843		582,310	
売上原価		572,843		582,310	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、実際原価を用いて計算しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
旅費交通費	8,172	10,761
地代家賃	24,428	23,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	445,214	436,214	436,214	3,375	548,845	552,220	△67	1,433,581	345	1,433,926
当期変動額										
新株の発行	3,037	3,037	3,037					6,074		6,074
剰余金の配当					△43,614	△43,614		△43,614		△43,614
当期純利益					100,207	100,207		100,207		100,207
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△134	△134
当期変動額合計	3,037	3,037	3,037	—	56,592	56,592	—	62,667	△134	62,532
当期末残高	448,251	439,251	439,251	3,375	605,438	608,813	△67	1,496,248	210	1,496,459

当事業年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	448,251	439,251	439,251	3,375	605,438	608,813	△67	1,496,248	210	1,496,459
当期変動額										
新株の発行	1,258	1,258	1,258					2,516		2,516
剰余金の配当					△44,208	△44,208		△44,208		△44,208
当期純利益					134,523	134,523		134,523		134,523
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△41	△41
当期変動額合計	1,258	1,258	1,258	—	90,314	90,314	—	92,831	△41	92,789
当期末残高	449,509	440,509	440,509	3,375	695,753	699,128	△67	1,589,080	169	1,589,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	145,616	186,202
減価償却費	17,868	19,757
受取利息	△13	△13
助成金収入	△1,158	△1,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,361	△22,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,466	16
前払費用の増減額 (△は増加)	85	1,137
未払金の増減額 (△は減少)	2,331	△1,535
未払費用の増減額 (△は減少)	1,714	2,676
預り金の増減額 (△は減少)	3,418	6,001
その他	3,166	5,115
小計	117,135	195,541
利息の受取額	13	13
助成金の受取額	1,158	1,495
法人税等の支払額	△24,537	△54,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,770	143,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,119	△7,443
無形固定資産の取得による支出	△66	△7,665
敷金及び保証金の回収による収入	1,272	—
その他	98	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,940	2,475
配当金の支払額	△43,614	△44,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,674	△41,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,281	86,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,000	1,373,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,281	1,459,537

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計方針）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に組込みソフトウェア開発のコンサルティングの役務を提供しており、顧客との契約に基づいて、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	436,827	コンサルティング事業
ウーブン・コア株式会社	152,192	コンサルティング事業

当事業年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	398,378	コンサルティング事業
ウーブン・コア株式会社	306,392	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当事業年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
1株当たり純資産額	507.68円	536.17円
1株当たり当期純利益	34.26円	45.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.25円	44.63円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当事業年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	100,207	134,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	100,207	134,523
普通株式の期中平均株式数（株）	2,924,841	2,952,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	89,136	61,555
（うち新株予約権（株））	(89,136)	(61,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。